

高萩市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月19日 設置の有無: 有

平成30年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 前回まで今回計, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流動額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

高萩市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月19日 設置の有無: 有

平成30年3月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)							事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減 じた額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)			
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度							平成30年度	平成31年度	平成32年度
										前回まで 今回 計	前回まで 今回 計	前回まで 今回 計	前回まで 今回 計	前回まで 今回 計	前回まで 今回 計	前回まで 今回 計							前回まで 今回 計	前回まで 今回 計	前回まで 今回 計
合 計										(0)	(646,094)	(1,022,227)	(649,688)	(14,588)	(14,602)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,442)	2,379,650	0	2,379,650		
(うち市町村交付分)										(0)	(646,094)	(1,022,227)	(649,688)	(14,588)	(14,602)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,442)	2,379,650	0	2,379,650		
(うち県交付分)										(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0	0	0		
(うち基幹事業)										(0)	(356,094)	(753,279)	(426,202)	(14,588)	(14,602)	(0)	(0)	(0)	(0)	(150,362)	1,744,136	0	1,744,136		
(うち効果促進事業等)										(0)	(290,000)	(268,948)	(223,486)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(148,713)	635,514	0	635,514		
計										<0>	<290,000>	<268,948>	<223,486>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<△146,920>					
都道県名	茨城県	担当部局名	市民生活部危機対策課							担当者氏名	鈴木亨														
市町村名	高萩市	電話番号	0293-23-2215							メールアドレス	hiki@city.takahagi.lg.jp														

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段( )書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載をする。

(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。